

グローバル 眼の

中国共産党の重要会議 100周年を迎える21年である「5中全会」（中）までに「小康（ややゆと）央委員会第5回全体会（りのある）社会」になる（議）は10月29日に閉幕し、ことと、1949年の建た。2035年に「1人国から100周年になる当たり国内総生産（GD49年に、「富強、民主、P）を中等先進国並みに文明、和（調和）、美する」という目標を明らかにした。

中国はこれまで「二つの100年」を目標として掲げており、すなわち、中国共産党創設から

世界第2位の経済大国となつて中国は21年までに小康社会が実現されるが、その先の目標達成には、経済の停滞や生産労働人口の減少、教育格差、戸籍問題、国有企業の改革などさまざまな課題に直面している。

5中全会は21年と49年の中間地点に当たる35年に新目標を設定し、49年

中国、内需拡大に一層注力



に経済強国入りの実現に向けて確実に進歩を遂げたいと思惑が明白である。具体的アクションとして、中国は双循環モデルの構築を進めている。双循環モデルとは、国内と国際の二つの柱を相互に促進する経済発展を目指すという意味合いである。とりわけ内需主導型成長への転換に一層注力して

10月末に中国共産党の機関誌「求是」には習近平主席による「国家中长期经济社会发展の戦

所得の向上に伴い、中国が「世界の市場」としての重要性が増している。11月上旬に開幕した「中国輸入博覧会」で

「中国輸入博覧会」で、今後10年間で商品輸入額は2兆ドルを超える」と宣言されている。い風になる。

だ。中国では日本製品の拡大が販売のさらなる拡大のいいチャンスなのだ。中国では日本製品の

日本企業販売追い風

政府機関が「内需拡大とこの宣言を裏付けける消費促進に関する工作方が、4億人へのほり、現案」を公表し、デジタル在も拡大し続ける中間所サービスの拡充や旅行、得層の存在である。

科学技術の強化、環境重視、公衆衛生システムの整備といった六つの側面と表明（上海の国立展示・会議センターのメディアセクター、19年11月5日）ブルームバ



伊藤忠総研
産業調査センター
主任研究員

趙瑋琳